

KYODO PRINTING GROUP

第 130 期 事業報告書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第130期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算が終了いたしましたので、事業概況をご報告申し上げます。

当期の状況

当期におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復基調を示し、一部には景気底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境や個人消費の改善には至らず、全体として厳しい状況が続きました。印刷業界におきましても、出版業界の不振、企業の広告宣伝・販促費縮小などにより需要が減少し、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画の2年目として、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益拡大を図る」という経営方針を継続し、グループ一体となって業績の向上に取り組みました。

売上拡大につきましては、お客さまへの提案活動を積極的に推進し、重点品目への集中的なセールスを行ないました。企画・制作やウェブ配信、BPOなど重点品目に関連するサービスの受託拡大に取り組みるとともに、当社の技術的な強みを生かした各種製品の拡販を進めました。

生産効率向上につきましては、工程時間の短縮、固定費の削減、内製化の拡大による外注費の削減などのコストダウンを進めました。

この結果、当期における業績は、連結売上高は1,044億8千4百万円（前期比5.9%減）と前期を下回りましたが、連結営業利益は15億7千6百万円（前期比89.0%増）、連結経常利益は19億4千万円（前期比38.9%増）、連

結当期純利益は3億3千1百万円（前期は当期純損失14億1百万円）となりました。

なお、当期の期末配当金は前期同様1株につき4円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株につき8円とさせていただきます。

今後の取り組み

今後のわが国の経済状況は、輸出の増加に牽引されて景気は緩やかに回復するものの、内需の持ち直しには時間がかかり、先行き不透明な状況が継続するものと思われます。印刷業界におきましても、景気低迷や紙から電子媒体への移行による印刷物の需要減により、出版印刷、一般商業印刷分野を中心に、受注競争はさらに厳しくなることが予想されます。

当グループではこれら厳しい状況に対処するために、中期経営計画の目標達成に向けた活動をさらに強化してまいります。

出版印刷、商業印刷部門では、きめ細かい営業を展開し、既存得意先深耕と新規得意先開拓を推進して受注を拡大し、生産設備の稼働率を向上させて利益の確保に努めます。グループの総合力を駆使し、クロスメディアや各種ソリューションをお客さまへ総合的に提案することで、トータルサービスの受託拡大を図ります。サービス分野の拡大を支えるITを強化するため、全社のIT関連組織を統合し、機能の充実を図ります。

生活資材部門では、「モイストキャッチ」などの当社独自技術による機能性材料分野の受注が拡大しておりますが、主力工場である守谷工場に新棟を建設し、医薬分野、電子部品分野向け製品の専用ラインを構築し、更なる拡販を進めます。

また、環境への配慮をはじめ、コンプライアンスの強化、人材の活用など CSR 活動の推進も重要な経営課題です。「環境ビジョン2010」の目標達成に向けて、CO₂ 排出量削減やグリーン製品の開発など、事業活動における環境負荷の低減に引き続き取り組みます。人材活用面では仕事と家庭の両立支援や女性の能力発揮支援の施策を推進し、多様な価値観を持つ社員が活躍するための環境を整備して、柔軟で力強い企業体質を作ります。今後も社会的責任を果たし社会から評価をいただくことで、持続的成長を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

西村 歳明

営業の概況

出版印刷部門

定期刊行物、書籍、電子出版など

23.2%

構成比

(連結売上高 242 億9千3百万円 / 前年同期比 5.3%減)

出版印刷部門では、出版市場が縮小する厳しい状況の中、新刊獲得や新規得意先開拓などの取り組みを強化し、売上拡大に努めました。その結果、コミックスや単行本、教科書などが増加しましたが、海外子会社の書籍売上が減少し、書籍全体で前期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ数減などにより減少しました。

以上の結果、部門全体で前期を下回りました。

当グループでは、マンガのデジタル配信など、コンテンツのマルチメディア展開に積極的に取り組んでおります。また、五霞工場の一貫生産体制を活用して、お客さまの求める短納期化、小ロット化への対応力を強化し、コミックス・単行本など書籍分野の受注拡大をめざします。



コミック誌・コミックス

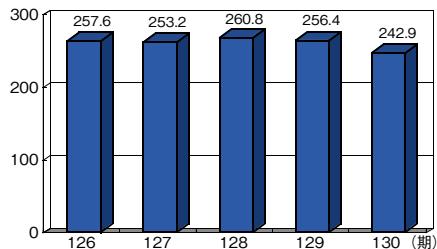


書籍



定期刊行物

売上高 (億円)



商業印刷部門

一般商業印刷、各種 BF、データプリント、通帳・証券類、各種カードなど

構成比
58.0%

(連結売上高 605 億 9 千 6 百万円 / 前年同期比 7.5% 減)

一般商業印刷では、企業の販促予算削減で需要が減少する中、既存受注品の確保と新規得意先への取り組みを一層強化しましたが、カタログ、情報誌、POP・ノベルティ、販促用ダイレクトメールなど主要品目が減少し、不振でした。

ICカードでは、交通分野および金融分野向けが減少しましたが、通信分野向けが増加し、全体として前期を上回りました。ビジネスフォームでは、帳票類やデータプリントは減少しましたが、データプリント関連サービスの売上が増加し、好調でした。証券類では、通帳や抽せん券が減少し、前期を下回りました。以上の結果、部門全体では前期を下回りました。

今後は、一般商印分野では、紙媒体の市場が縮小する中、キャンペーン事務局業務、CRM^{*}分野、ウェブ・モバイルのコンテンツ作成など販促関連領域での受注拡大に努めるとともに、情報誌やカタログ、POPでは企画制作や周辺業務の受注拡大に注力します。BPO^{*}事業では、お客さまのニーズを的確にとらえたサービスを開発し、ソリューションメニューを拡大してまいります。

※ CRM とは、Customer Relationship Management の略。データベースを活用した効率的なコミュニケーションにより、顧客を維持拡大する仕組み。

※ BPO とは、Business Process Outsourcing の略。お客さまの負担となっている業務を請け負う事業です。お客さまは、業務フローを合理化および再構築することで、コア業務へ経営資源を集中することが可能になります。



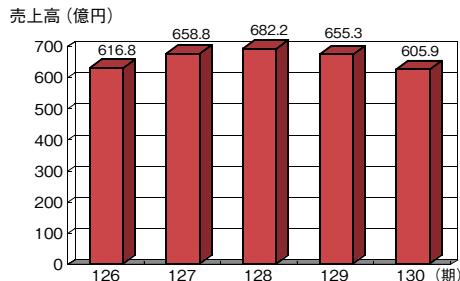
カタログ・情報誌など



各種カード



データプリントなど



生活資材部門

金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材など



(連結売上高 183 億 4 千 1 百万円 / 前年同期比 1.0%減)

生活資材部門では、技術力と品質を強みとした高付加価値製品の受注拡大に努めました。チューブは歯磨き用のラミネートチューブを中心に伸ばしました。紙器ではラップカートンや食品カートンが増加し、機能性に優れたカップ麺のふた材「パーシャルオープン」などの軟包装も好調でした。金属印刷は需要減により大幅に減少し、建材製品についても、前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回りました。

今後は、本年1月に完成した和歌山工場のラミネートチューブ製造ラインにより小ロット多品種・短納期を実現し、化粧品・医薬品分野での受注拡大に努めます。また、守谷工場において、高度な衛生環境を持つ医薬・産業資材棟が本年10月に完成予定です。「モイストキャッチ®」「ヒューミジャッジ®」「エレノット®」など医薬品・半導体・電子部品業界向け機能性材料の製造体制を確立し、拡販に努めてまいります。



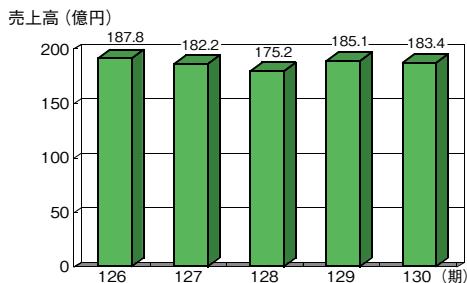
ヒューミジャッジ®



建材製品

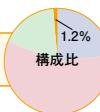


金属印刷・各種チューブ・紙器・軟包装



その他部門

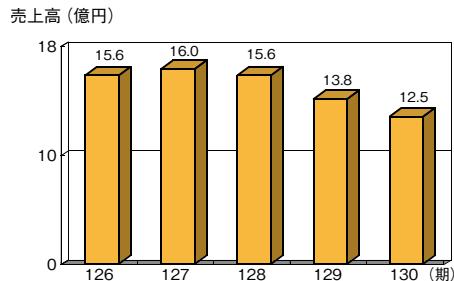
物流業務、不動産管理など



(連結売上高 12 億 5 千 3 百万円 / 前年同期比 9.5%減)

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理などが当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの不動産管理は減少し、物流部門も減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回りました。



ラミネートチューブ製造体制を拡大 和歌山工場 新棟完成

当グループでは、西に和歌山工場、東に小田原工場と、国内に2箇所のチューブ製造拠点を持ち、生産連携はもちろん相互バックアップ体制を生かして、業界トップクラスのラミネートチューブ製造能力を有しています。

このたび、生活資材分野におけるラミネートチューブ製造の強化を目的に、平成21年7月より建設を進めていた和歌山工場（和歌山県有田郡）新棟が、平成22年1月に完成しました。

業界初 フレキソ印刷機の導入 環境と再現性を満たす

和歌山工場は、業界で初めてチューブ印刷にフレキソ印刷機を導入した工場です。

フレキソ印刷とは、包装紙や紙袋など紙の印刷では普及している技術で、繊細な印刷を安定再現できることが大きな特徴です。当社では、この技術が高水準な品質維持と、短納期・小ロットを実現すると考え、チューブ印刷に適応した技術展開を図りました。

もう一つの大きな特徴は、光化学スモッグなどの原因といわれるVOC（揮発性有機化合物）が、従来の印刷方式に比べて少ないことです。快適な職場環境づくりや気候変動問題など、環境に配慮した事業活動の実践に結びつけることができました。



完成後の
和歌山工場

■和歌山工場新棟（2号棟）概要

工場名：共同印刷株式会社 L&I 事業部 和歌山工場
 場所：和歌山県有田郡有田川町熊井 560-2
 建物概要：鉄骨造1階建 増築面積：1509.47㎡ (456.61 坪)
 投資額：約 6 億円
 事業内容：ラミネートチューブ製造
 （印刷、キャップ成形、ラミネートチューブ加工）

ユニバーサルデザイン、エコデザインなど 多品種に対応

今回の新棟建設により、ラミネートチューブの小径用製造ラインとキャップ射出成形機を増設しました。小ロット多品種・短納期を実現するとともに、多様なニーズに応えるユニバーサルデザイン、エコデザインなどを施したキャップ製造にも対応できます。

さらに、平成21年度は、化粧品向けに発売を開始した偏光パール「オーバルラミネートチューブ」が好評を得ているため、この当社独自のオーバル形状の製造にも対応できる体制を整備しました。

このチューブは、ブランド訴求力の高い楕円（オーバル）形状が特徴です。当社のフレキソ印刷技術と組み合わせ、広いフェース面への自由なビジュアル印刷表現ができるため、化粧品など店頭での訴求効果が期待できると高い評価をいただき、引き合いが増加しています。

今後の展開

和歌山工場の主力製品であるチューブに関しては、従来からの歯磨きおよび絵具チューブ分野はもちろん、化粧品・医薬品分野へも積極的に事業を展開いたします。

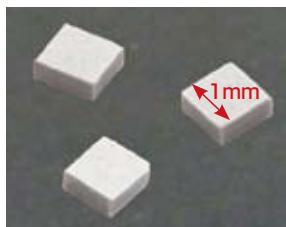
また、平成22年度より当社包装事業部は、「^{エル}L & ^{アイ}I 事業部」（ライフ&インダストリー）と改称するとともに、組織を拡充し、生活資材はもとより医薬・産業資材分野の事業拡大をめざします。

電気・電子部材向けシロキサン系アウトガス対策 角型「ガス吸着チップ」開発

平成 22 年 1 月、電気・電子部材に悪影響を与えるシロキサン系などの揮発ガス（アウトガス）対策に有効な「ガス吸着チップ」を開発しました。

アウトガスは、電気・電子回路や半導体製造ラインで使う接着剤やシリコン樹脂から発生し、電子部材などの劣化をもたらします。そのため、電子業界からはアウトガス低減へのニーズが高まっていました。そこで、当社は培ってきた「モイストキャッチ[®]」技術を応用し、固定しやすい角型で高いガス吸着能力を持ち、一般的な製造ラインで装着が可能な製品を完成させました。

産業資材分野の事業拡大のため、より多くの製品開発をめざします。



基板へ固定しやすい「角型」が特長

CRM サポートサービス ワンストップソリューション

カタログやダイレクトメール（DM）では、優良顧客創出のための、より効果が高いアイデアや企画が求められています。

そのニーズに応えるため、平成 21 年 4 月、ソリューション事業推進本部（現 IT 統括本部）内に CRM 企画グループを設置し、お客さまの CRM 活動をサポートするサービスの提供を開始しました。

本サービスは、さまざまな企業の「売れる仕組みづくり」の一環として、顧客のプロファイルを把握し、適切で効率的なプロモーションを実現するものです。現在、通販会社での売上分析やクレジットカード会社でのパーソナルDM制作など実績を重ねています。

今後も、マーケティングとクリエイティブの機能を生かし、お客さまの販売促進活動を支援していきます。

出版・一般商業印刷 小石川工場

「Japan Color 標準印刷認証制度」の認証を取得

小石川工場・オフセット枚葉機部門は、平成 22 年 3 月 1 日付けで、「Japan Color 標準印刷認証制度」（認証機関：（社）日本印刷産業機械工業会）に合格し、第一期「Japan Color 認証工場」の認定を受けました。

「Japan Color 標準印刷認証制度」は、印刷物の品質が規定の色基準を満たしているかを認証する制度で、ISO に準拠しています。印刷品質を第三者機関が認定する初の制度です。

今後とも、印刷技術の標準化および品質向上を推進するとともに、安定品質と生産性向上を図っていきます。



JC-S003301-01
共同印刷株式会社 小石川工場

共同印刷グループ

「生物多様性保全」への貢献を宣言

平成 22 年は、国連が定めた「国際生物多様性年」、そして 10 月には名古屋市で「生物多様性条約 第 10 回締結国会議（COP 10）」が開催されます。これを受け、（社）日本経済団体連合会は、生物多様性に配慮した事業活動を推進するために、「日本経団連生物多様性宣言」を公表しました。

当グループは、この宣言の趣旨に賛同し、国際社会の一員として生物多様性に配慮した行動を推進する「宣言推進パートナーズ」に参加しました。合わせて「共同印刷グループ環境方針」に生物多様性保全への貢献を謳い、積極的に行動していく決意を掲げました（4 月 1 日改定）。当グループは、この環境方針に基づき、中期計画「環境ビジョン 2010」の達成にむけて、現在取り組みを推進しています。

ウエブ ▶ 「共同印刷グループ環境方針」

http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/eco_action/eco_policy.html

事業領域の拡大を加速する体制作り

4月1日付 組織改革

経営方針「売上拡大」をめざし、平成22年4月1日に組織改革を行いました。

■デジタル・ITによる事業拡大

出版印刷と商業印刷分野での事業領域拡大と新規開拓強化のため、出版商印事業本部に「出版商印戦略企画室」と「SP&ソリューション事業部」を新設しました。

「SP&ソリューション事業部」では、印刷、ウェブなどのクロスメディア、ITを使った各種ソリューションをお客さまへ総合的にご提案していきます。

また、データプリント周辺サービスを発展させたBPO事業を拡大するため、ビジネスメディア事業部に、「BPO推進室」、「ビジネスサポート部」を新設しました。

■生活・産業資材の拡大

生活・産業資材分野の拡大をめざし、包装事業部と建材部を統合し、「L&I*事業部」と改称するとともに、医薬産業資材営業部を増強するなど組織の拡充を行いました。またグループの常磐共同印刷との連携を強化し、一体となった取り組みを推進します。

※L&I=ライフ & インダストリー

■技術力の強化

印刷を核とした新技術を確立させ、新事業領域への進出を図るため、技術統括本部に「電子技術開発部」「印刷技術開発部」を新設しました。

また、IT関連組織を統合して、「IT統括本部」を新設し、当グループ全体のIT力の強化を図ります。

コンクール受賞報告

当社で製造したさまざまな製品が各コンクールで各賞を受賞しました。制作は、主に当社SPC（現SP&ソリューション事業部）が企画・ディレクションを行いました。

■「第61回 全国カレンダー展」過去最多となる13作品が入賞

- 国立印刷局理事長賞：YKK AP（株）
- 日本商工会議所会頭賞：清水建設（株）
- 日本マーケティング協会賞・審査員特別賞（飯沢耕太郎賞）：（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- 全国中小企業団体中央会会長賞：（有）いわさきちひろ作品普及会〔壁掛けカレンダー〕



■「第51回 全国カタログ・ポスター展（かたぼす展）」フリーペーパー部門 金賞など5点が入賞

- 日本マーケティング協会賞 & PR誌部門
金賞：「花椿 よむ NO.706 APR.09～」（8冊組）
（株）資生堂・企業文化部
- フリーペーパー部門
金賞：「代ゼミジャーナル NO.578～」（4冊組）
学校法人高宮学園・代々木ゼミナール



■「第39回 日本プロモーション・マーケティング協会展（2009.39th JPM Creative Design Show）」4点が「銀賞」を受賞

- 運輸・エネルギー・スポーツ・旅行部門
銀賞：富士重工（株） 新型レガシー卓上POP
- ハンガー部門
銀賞：（株）資生堂 Ag+シート・スティック吊下げ販売台
- ショウカード・スティッカー部門
銀賞：（株）資生堂 Ag+スイングPOP
- 事務機・通信機器・文具用品部門
銀賞：（株）パイロットコーポレーション
「フレプレビートニック」陳列台



連結貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在
(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度			前連結会計年度	当連結会計年度
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	49,289	48,026	流動負債	36,247	32,122		
現金及び預金	12,795	13,576	支払手形及び買掛金	22,162	20,459		
受取手形及び売掛金	28,397	27,295	短期借入金	-	1,365		
商品及び製品	2,784	2,693	1年内返済予定の長期借入金	1,455	2,060		
仕掛品	2,735	2,290	1年内償還予定の社債	5,220	75		
原材料及び貯蔵品	976	590	リース債務	38	108		
繰延税金資産	739	1,010	未払法人税等	199	520		
その他	1,017	701	賞与引当金	1,166	1,160		
貸倒引当金	△ 158	△ 131	役員賞与引当金	40	45		
			債務保証損失引当金	-	712		
			その他	5,964	5,615		
固定資産	52,465	52,060	固定負債	15,296	17,475		
有形固定資産	41,843	40,918	社債	5,175	7,000		
建物及び構築物	14,475	14,027	長期借入金	3,898	4,530		
機械装置及び運搬具	11,296	10,551	リース債務	141	226		
工具、器具及び備品	949	828	繰延税金負債	187	126		
土地	14,582	14,699	退職給付引当金	5,475	5,327		
リース資産	161	311	その他	418	265		
建設仮勘定	378	500					
無形固定資産	817	821	負債合計	51,543	49,597		
ソフトウェア	663	683					
その他	154	138	純資産の部				
投資その他の資産	9,804	10,319	株主資本	49,794	49,402		
投資有価証券	7,216	8,197	資本金	4,510	4,510		
長期貸付金	89	141	資本剰余金	1,742	1,742		
繰延税金資産	1,608	1,184	利益剰余金	43,583	43,193		
その他	1,257	1,368	自己株式	△ 42	△ 43		
貸倒引当金	△ 367	△ 572	評価・換算差額等	299	970		
			その他有価証券評価差額金	494	1,143		
			為替換算調整勘定	△ 195	△ 173		
			少数株主持分	118	115		
			純資産合計	50,211	50,488		
資産合計	101,754	100,086	負債及び純資産合計	101,754	100,086		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●総資産は 1,000 億 8 千 6 百万円 (前連結会計年度末 1,017 億 5 千 4 百万円) となり、16 億 6 千 8 百万円減少しました。これは流動資産の受取手形及び売掛金の減少 11 億 2 百万円と仕掛品の減少 4 億 4 千 4 百万円、原材料及び貯蔵品の減少 3 億 8 千 6 百万円等によるものです。負債は 495 億 9 千 7 百万円 (前連結会計年度末 515 億 4 千 3 百万円) となり、19 億 4 千 5 百万円減少しました。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が 17 億 3 百万円減少したことによるものです。純資産は 504 億 8 千 8 百万円 (前連結会計年度末 502 億 1 千 1 百万円) となり、2 億 7 千 7 百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

連結損益計算書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで
(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	111,090	104,484
売上原価	95,360	88,925
売上総利益	15,729	15,558
販売費及び一般管理費	14,895	13,982
営業利益	834	1,576
営業外収益	1,231	981
受取利息及び配当金	265	212
その他の	965	769
営業外費用	668	617
支払利息	220	257
その他の	447	360
経常利益	1,397	1,940
特別利益	68	383
投資有価証券売却益	0	154
補助金収入	9	12
固定資産売却益	47	177
貸倒引当金戻入額	2	17
その他の	9	19
特別損失	2,322	1,568
固定資産売却損	3	34
固定資産除却損	322	448
投資有価証券評価損	508	30
減損損失	1,458	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	712
関係会社貸倒引当金繰入額	—	200
その他の	29	140
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△ 856	755
法人税、住民税及び事業税	290	621
過年度法人税等	—	128
法人税等調整額	300	△ 318
少数株主損失(△)	△ 47	△ 7
当期純利益又は損失(△)	△ 1,401	331

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,328 1,596
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 出版不況や企業の広告費削減などの影響により、売上高は 1,044 億 8 千 4 百万円（前期比 5.9%減）となりました。経費の削減、外注費の削減などのコストダウンにより、営業利益は 15 億 7 千 6 百万円（前期比 89.0%増）となり、経常利益は 19 億 4 千万円（前期比 38.9%増）となりました。また、関係会社に係る損失見込額 9 億 1 千 2 百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は 3 億 3 千 1 百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成21年3月31日 残高	4,510	1,742	43,583	△ 42	49,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 721		△ 721
当期純利益			331		331
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 389	△ 1	△ 391
平成22年3月31日 残高	4,510	1,742	43,193	△ 43	49,402

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	494	△ 195	299	118	50,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 721
当期純利益					331
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	648	22	671	△ 3	668
連結会計年度中の変動額合計	648	22	671	△ 3	277
平成22年3月31日 残高	1,143	△ 173	970	115	50,488

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

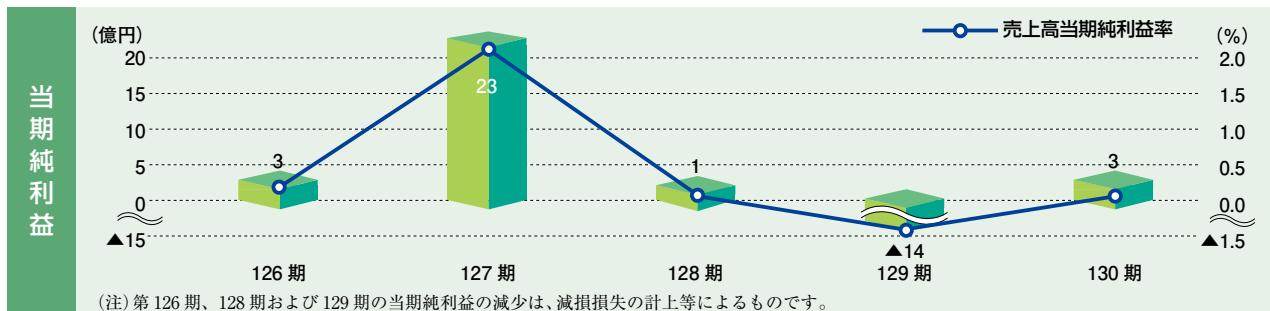
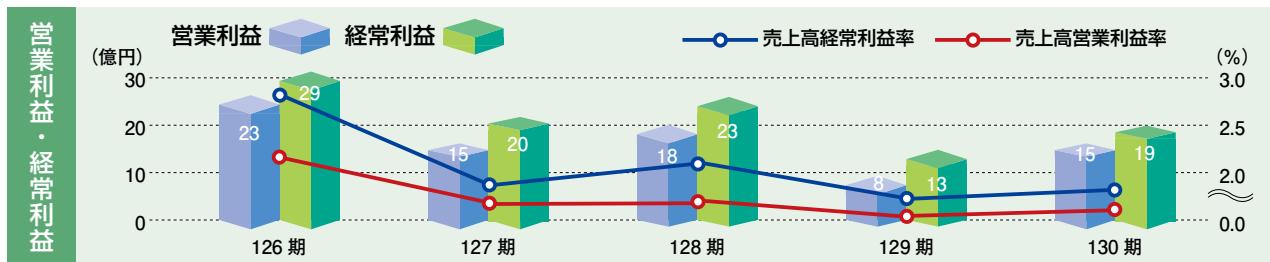
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027	7,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,192	△ 5,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	△ 1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	4
現金及び現金同等物の増減額	2,179	710
現金及び現金同等物の期首残高	10,010	12,189
現金及び現金同等物の期末残高	12,189	12,900

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移(連結)



会社の概要

会 社 商 号 共同印刷株式会社
(Kyodo Printing Co., Ltd.)
創 業 年 月 日 明治 30 (1897) 年 6 月 25 日
設 立 年 月 日 大正 14 (1925) 年 12 月 26 日
資 本 金 45 億 1 千万円
従 業 員 数 連結：3,102 名 単体：2,227 名
(臨時員含まず。平成 22 年 3 月 31 日現在)



本社・小石川工場

役員

取 締 役 会 長	山 口 政 廣	取 締 役	岡 田 正 明
代 表 取 締 役 社 長	稲 木 歳 明	取 締 役	大 澤 春 雄
専 務 取 締 役	赤 坂 洋 輔	取 締 役	大 久 保 隆 司
常 務 取 締 役	藤 森 康 彰	取 締 役	齋 藤 文 孝
常 務 取 締 役	三 吉 幹 夫	取 締 役	今 村 敏 夫
常 務 取 締 役	小 笠 原 誠	常 勤 監 査 役	谷 公 明
取 締 役	半 田 正 章	常 勤 監 査 役	朝 比 奈 治 美
取 締 役	松 山 雅 俊	監 査 役	小 澤 優 一
取 締 役	清 水 市 司	監 査 役	公 文 敬
取 締 役	井 戸 一 喜		

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

●専務取締役 花田和彦氏は平成 22 年 1 月 31 日をもって辞任いたしました。

また、平成 22 年 2 月 24 日開催の取締役会において取締役の昇任について決議され平成 22 年 4 月 1 日付で松山雅俊氏が常務取締役就任いたしました。

平成 22 年 6 月 29 日開催の第 130 期定時株主総会において、取締役として新たに人見実、梶山正義の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。また、取締役会長の山口政廣氏は同総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

追って、同総会終了後に開催されました取締役会において、新たに藤森康彰氏が専務取締役に選定され就任いたしました。

上記以外の役付取締役・監査役の異動はありません。なお、同取締役会において山口政廣氏が相談役に委嘱され就任いたしました。

事業所・工場

本社

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (直通)

小石川工場 (出版印刷・一般商業印刷)

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2111 (代表)

五霞工場 (出版印刷・一般商業印刷)

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場 (カード・証券類・ビジネスフォーム)

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場 (データプリント・ビジネスフォーム・BPO加工)

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場 (チューブ)

〒250-0216 神奈川県小田原市高田288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

守谷工場 (紙器・軟包装など)

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場 (チューブ)

〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)



五霞工場



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



守谷工場



和歌山工場

共同印刷グループ

●子会社

会社名	所在地	主な事業内容
共同物流（株）	東京都文京区	梱包・輸送・保管
共同デジタル（株）	東京都文京区	プリプレス
小石川プロセス（株）	東京都文京区	プリプレス
（株）コスモグラフィック	東京都文京区	プリプレス
常磐共同印刷（株）（磯原工場運営）	茨城県北茨城市	印刷
近畿共同印刷（株）（京都工場運営）	京都府久御山町	印刷・データプリント
共同オフセット（株）（越谷工場運営）	埼玉県越谷市	印刷・製本
Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.	シンガポール共和国	印刷・製本
共同印刷製本（株）	茨城県五霞町	製本
共同印刷データリンク（株）	東京都文京区	データ入力・編集・加工、コールセンター、BPO 加工
（株）日本書籍新社	東京都文京区	出版
共同総業（株）	東京都文京区	不動産賃貸および管理・損害保険等代理業
共同印刷ビジネスソリューションズ（株）	東京都文京区	システム開発・運営 ソリューションビジネス

※笹目印刷加工株式会社は平成 22 年 2 月 1 日に共同辞書印刷株式会社を吸収合併し、
共同オフセット株式会社に商号変更しています。

●関連会社

会社名	所在地	主な事業内容
共同製本（株）	東京都文京区	製本
千葉共同印刷（株）	千葉県千葉市	一般商業印刷・データプリント・ビジネスフォーム
Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd.	タイ王国	印刷・製本
デジタルカタパルト（株）	東京都千代田区	デジタルコンテンツの制作・編集および販売

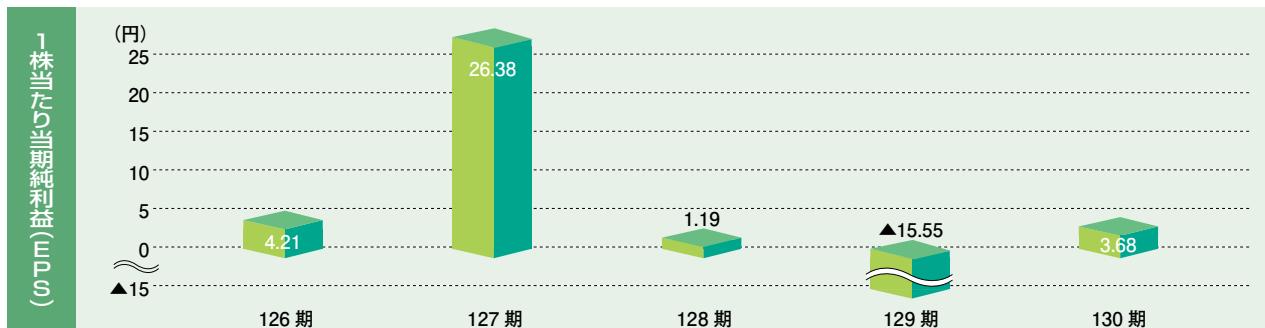
株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは予め公告する日
公告方法	電子公告
	ただし電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
公告およびIR情報等を掲載するウェブサイトアドレス	http://www.kyodoprnting.co.jp/

上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物郵送先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 03-3323-7111 (大代表)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っています。	

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはウェブサイトをご利用ください。

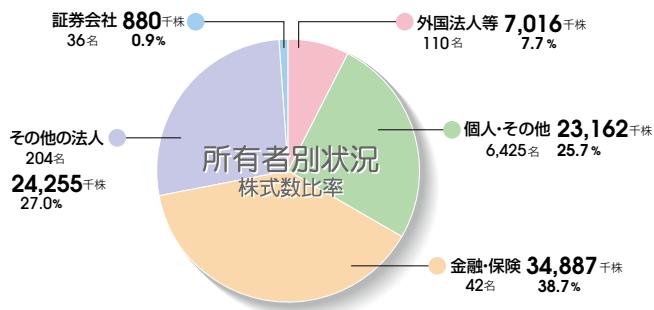
- フリーダイヤル 0120-78-2031
- ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



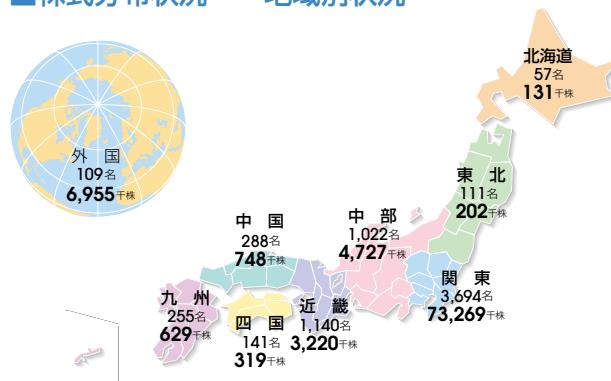
株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,800,000 株
発行済株式総数	90,200,000 株
単元株式数	1,000 株
株主数	6,817 名

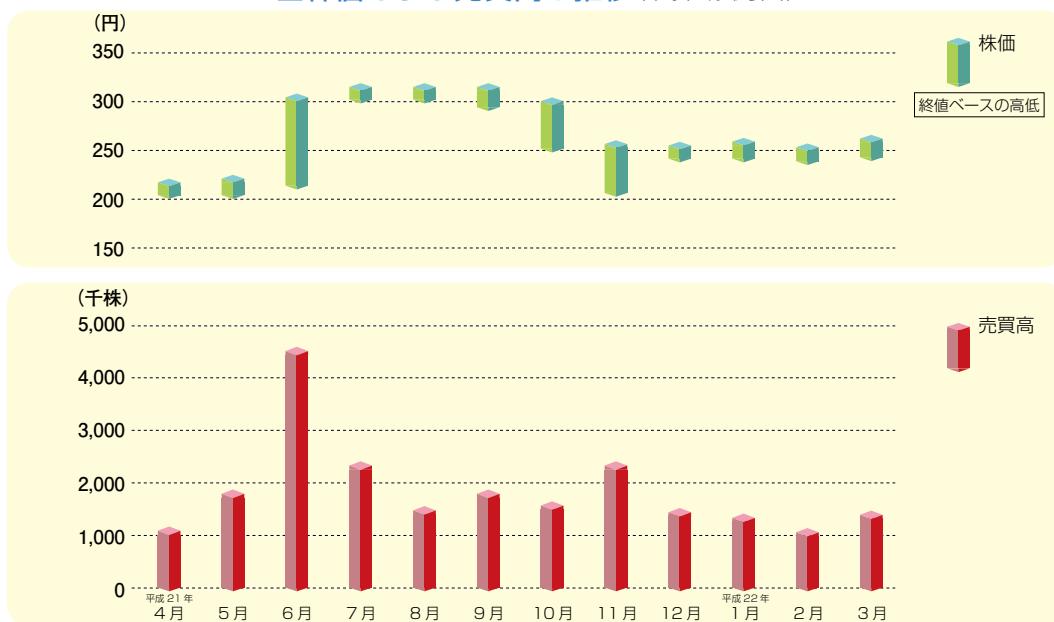
■株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



■株式分布状況——地域別状況



■株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

以上

KYODO やってみる
SPIRIT ★
2010 変えてみる